



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 積水樹脂株式会社  
 コード番号 4212 URL <https://www.sekisuijushi.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 馬場 浩志  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部門管掌 (氏名) 藤井 万丈 TEL 06-6365-3204  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月3日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	65,903	1.8	10,883	2.0	11,397	1.2	7,662	1.5
2021年3月期	64,735	△4.4	10,669	3.0	11,259	3.7	7,546	5.3

(注) 包括利益 2022年3月期 6,514百万円 (△34.6%) 2021年3月期 9,956百万円 (48.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	184.23	—	7.2	8.3	16.5
2021年3月期	174.13	—	7.3	8.4	16.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 140百万円 2021年3月期 195百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	135,606	108,387	78.8	2,604.27
2021年3月期	138,555	108,711	77.4	2,494.52

(参考) 自己資本 2022年3月期 106,818百万円 2021年3月期 107,247百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	8,792	△2,322	△6,870	47,031
2021年3月期	9,286	△538	△3,377	47,286

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	25.00	—	31.00	56.00	2,421	32.2	2.3
2022年3月期	—	28.00	—	34.00	62.00	2,548	33.7	2.4
2023年3月期(予想)	—	31.00	—	31.00	62.00		34.2	

(注) 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当25円 特別配当6円  
 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当28円 特別配当6円

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,700	1.1	3,800	△11.5	4,100	△10.4	2,830	△5.8	69.00
通期	67,400	2.3	10,000	△8.1	10,500	△7.9	7,430	△3.0	181.15

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	43,313,598株	2021年3月期	47,313,598株
② 期末自己株式数	2022年3月期	2,296,842株	2021年3月期	4,320,504株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	41,592,238株	2021年3月期	43,338,221株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	42,537	△1.6	6,953	△0.9	8,588	5.4	6,568	11.4
2021年3月期	43,237	△6.3	7,015	△1.5	8,151	△0.3	5,897	0.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	157.63	—
2021年3月期	135.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	122,247	89,301	73.0	2,173.11
2021年3月期	124,567	90,929	73.0	2,111.25

(参考) 自己資本 2022年3月期 89,301百万円 2021年3月期 90,929百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記業績予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予測値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては添付資料4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2022年5月30日（月）に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。なお、決算説明会開催は新型コロナウイルス感染拡大の状況次第では中止となる可能性があります。また、決算補足説明資料については、2022年5月30日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 役員の異動	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、ワクチン接種の進行などにより経済活動の回復が期待されましたものの、オミクロン株による感染急拡大に加えて想定を上回る原材料価格高騰、急激な円安の進行や半導体不足、さらには、ウクライナ情勢の緊迫化による影響が拡大するなど、経営環境は依然として予断を許さない状況が継続いたしました。

このような経営環境下において、当社グループは、長引くコロナ禍による環境変化に対応するために公共分野へ経営資源を重点配分するとともに、基盤事業の拡大、未来に向けた新たな基盤づくりや環境対策を基本戦略とする「中期経営計画 2024」を策定し、「持続可能な社会の実現に向けて、世界の人々の安全・安心と快適な暮らしを支えることを基軸に、価値ある製品の創造とサービスを通じて世界中の人々に信頼され、感動を提供し続ける企業グループを目指します。」という新たなビジョンのもと、事業活動を推進しております。

当期は、自然災害に対する防災・減災対策、国土強靱化による安心して暮らせるまちづくりや生活道路・通学路における歩行者の交通安全対策への提案を推し進めるとともに、環境・社会への貢献度が高い製品を「サステナビリティ貢献製品」と位置づけ販売拡大に取り組むなど、社会の課題解決に向けた付加価値の高い製品の総合提案に注力いたしました。

一方、原材料高騰に対応した製品価格改定や戦略購買、あらゆるコスト削減に注力するとともに、輸送費高騰対策としての配送効率化や、製品における品種統廃合による生産性向上に取り組むなど、収益性を最重要視した事業経営を推進してまいりました。また、社内の新型コロナウイルス感染予防対策についても引き続き徹底を図るとともに、Webを活用した商談・会議、在宅勤務などのテレワークやデジタル化による業務効率化にも積極的に取り組みました。

当期の連結業績は、売上高は659億3百万円（前期比1.8%増）、営業利益は108億8千3百万円（前期比2.0%増）、経常利益は113億9千7百万円（前期比1.2%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は76億6千2百万円（前期比1.5%増）となりました。

#### ② 事業の種類別セグメントの概況

**交通・景観関連事業：**防音壁材は、昨年に集中した高規格道路や新幹線向けの物件が一巡した影響を受け、前期を下回る成績となりました。交通安全製品は、高規格道路向けの眩光防止板や車線分離標「ポールコーン」の新設物件減少により低調に推移するとともに、路面標示材についても、前期の自転車道整備物件反動減の影響を受け、売上減となりました。また、防護柵製品は、歩行者用防護柵が河川などの転落防止用途として設置が進み業績に寄与しましたものの、交差点や通学路の安全対策用途の車両用防護柵等が物件の工期遅延の影響を受け、低調裡に推移いたしました。一方、高欄は、投物防止機能を備えた製品が橋梁の新設物件に加えて国土強靱化対策として増加する橋梁修繕向けに設置が進むなど、好調な成績を収めました。また、景観に配慮したデザインの人工木材が、歩行空間へのベンチ設置や公園改修用途に採用されるなど、売上を伸ばしました。

**スポーツ施設関連事業：**グラウンド用人工芝は、コロナ禍による新規の大型物件減少に対して保守・メンテナンス物件に注力いたしました。テニスコート用人工芝も、植物由来ポリエチレンを使用した環境配慮型人工芝が採用されましたものの、新規物件の減少により大幅な売上減となりました。

**住建材関連事業：**メッシュフェンスは、商業施設等の建築着工低減の影響を受けましたものの、集合住宅等への提案強化により、前期を上回る成績となりました。めかくし塀も、通学路の安全対策を目的としたブロック塀改修や物流施設向けの受注を増やすとともに、防音機能を備えた製品が沿道の車両騒音対策用途や居住地域における工場・保育施設等に採用され、堅調に推移いたしました。装飾建材は、商業施設やレジャー施設向けの需要低迷の影響を受けましたものの、高層建築向けの製品提案に注力しました結果、前期並みの成績を収めました。

**総物・アグリ関連事業：**梱包結束用バンドは、環境問題に対する意識の高まりを背景に3R（リデュース・リユース・リサイクル）に対応した製品の提案を強化し、売上は大幅な伸長となりましたが、想定を上回る原材料価格高騰により利益面で課題を残しました。ストレッチフィルム包装機は、物流現場の人手不足による省人化ニーズに対応した全自動タイプの導入が進み、堅調に推移いたしました。安全柵についても、搬送機周辺や工場設備周りに採用されるなど、売上に寄与いたしました。アグリ関連製品は、園芸資材が巣ごもり需要増加に伴い売上を拡大するとともに、農業資材が国内生産品としての品質や安全性が評価され、順調な成績となりました。

**関連グループ会社事業：**高速道路等のリニューアル工事の増加を背景に、橋梁などのコンクリート構造物の劣化や老朽化による剥落を防ぐコンクリート片剥落防止システムが、好調に推移いたしました。また、高い視認性を備えた溶融型高機能標示材が高速道路の大規模修繕工事に伴う車線運用変更用途などに採用され、大幅に売上を伸ばしました。一方、欧州における交通安全製品は、新製品「凍結防止ハイδροミラー」が好評を博しましたものの、車線分離標「ポールコーン」が前期の自転車道物件の反動を受け、売上減となりました。アルミ樹脂積層複合板は、建材用途の製品が好調に推移するとともに、仮設防音パネルが軽量化による施工性を評価され新規領域となるインフラ改修物件に採用されるなど、大きく売上を伸ばしました。組立パイプシステム製品は、自動車、電機等の主要ユーザー向けの受注が回復したことに加えて、食品分野など新規領域での製品提案や感染防止対策の間仕切りがワクチン接種会場で採用されたことなどが奏功し、堅調に推移いたしました。デジタルピッキングシステム製品は、海外での受注は増加しましたものの、前期の物流センター向け大口物件反動の影響を受け、売上減を余儀なくされました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比べ29億4千8百万円減少し、1,356億6百万円となりました。このうち、流動資産は24億2千6百万円減少し、固定資産は5億2千1百万円減少しました。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べ26億2千5百万円減少し、272億1千8百万円となりました。このうち、流動負債は19億2千万円減少し、固定負債は7億4百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べ3億2千3百万円減少し、1,083億8千7百万円となりました。純資産から非支配株主持分を控除した自己資本は1,068億1千8百万円となり、自己資本比率は78.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億5千4百万円減少し、470億3千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益113億4千7百万円に加え、売上債権の減少による資金増加の一方、仕入債務の減少や棚卸資産の増加による資金の減少により87億9千2百万円の収入となりました

(前期は92億8千6百万円の収入)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得や有形固定資産の取得等により23億2千2百万円の支出となりました

(前期は5億3千8百万円の支出)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得や配当金の支払を行ったこと等により68億7千万円の支出となりました

(前期は33億7千7百万円の支出)。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	75.3	76.1	77.3	77.4	78.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	81.9	67.0	66.4	65.1	53.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	229.7	227.1	294.3	368.4	282.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

今後の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の収束が未だ見通せない状況に加え、資源価格の急騰や為替市場の変動、ウクライナ情勢を巡る地政学リスクの高まりなど、先行きは依然として不透明であり経営環境は一層厳しさを増すものと想定されます。一方、政府が主導する「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく防災・減災や老朽化対策、インフラ整備などの公共工事は堅調な推移が期待され、また、2050年カーボンニュートラル・脱炭素社会実現に向けたグリーンインフラの充実など環境対策ニーズが一段と高まっています。

このような情勢下、当社グループは今年度より新たな経営体制をスタートさせ、SDGsが示す社会課題の解決を念頭に置いて将来のあるべき姿を明示した「ビジョン」を見据え、着実な成長と未来の基盤をつくるために策定した「中期経営計画2024」の実現に向けてESG経営（環境・社会・ガバナンス）を強化してまいります。その一環として、グループを挙げて推し進めているサステナビリティ貢献製品の開発および販売拡大、再生可能エネルギーの活用や3R活動を含めた脱炭素・低炭素社会への対応など、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを実践してまいります。

また、これからの成長戦略を支えるための基盤強化として、デジタル技術を活用して営業活動におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）に取り組むほか、業務の効率化による働き方改革を加速させてまいります。

次期の連結業績見通しは、連結売上高は674億円、連結営業利益は100億円、連結経常利益は105億円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては74億3千万円を予想しております。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

## ①利益配分に関する基本方針

当社は企業体質強化をはかりながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重点課題と考えております。今後の剰余金の配当につきましては、安定的な配当の維持を基本とし、連結配当性向を2023年度に35%以上とすることを目指して実施してまいります。また、自己株式の取得や消却につきましても、株主の皆様への有効な利益還元のひとつと考えており、事業環境や財務状況等を考慮しながら必要に応じて適切に実施してまいります。

内部留保金の使途につきましては、将来における株主の皆様への利益拡大のため、新たな成長につながる戦略投資などに活用してまいります。

## ②当期の剰余金の配当

当期の期末配当金につきましては、4月28日開催の取締役会におきまして、連結業績及び連結配当性向等を勘案いたしまして普通配当を28円とし、また、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表すため、特別配当6円を加えた1株につき34円とさせていただきます。この結果、中間配当金28円と合わせた当期の年間配当金は、前期に引き続き6円増配の1株につき62円（13期連続の増配）となり、連結配当性向は33.7%となりました。

## ③次期の剰余金の配当

次期の剰余金の配当につきましては、①の利益配分に関する基本方針に基づいて、特別の事情がない限り中間配当金・期末配当金は1株につきそれぞれ31円とし、年間配当金は1株につき62円とさせて頂く予定です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	47,286	47,031
受取手形及び売掛金	20,927	17,000
電子記録債権	5,571	7,012
有価証券	399	—
商品及び製品	2,372	2,513
仕掛品	1,376	1,096
原材料及び貯蔵品	2,864	3,657
その他	1,197	1,251
貸倒引当金	△30	△24
流動資産合計	81,966	79,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	4,172	3,802
機械装置及び運搬具 (純額)	2,839	2,654
土地	7,271	7,273
その他 (純額)	395	364
有形固定資産合計	14,679	14,094
無形固定資産	251	249
投資その他の資産		
投資有価証券	19,272	17,276
繰延税金資産	467	480
退職給付に係る資産	716	824
その他	21,592	23,709
貸倒引当金	△391	△568
投資その他の資産合計	41,657	41,722
固定資産合計	56,588	56,066
資産合計	138,555	135,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,155	8,234
電子記録債務	692	5,532
短期借入金	1,000	1,000
未払金	1,499	1,602
未払法人税等	2,040	1,582
賞与引当金	850	788
役員賞与引当金	130	119
その他	4,692	4,280
流動負債合計	25,060	23,139
固定負債		
役員退職慰労引当金	60	86
退職給付に係る負債	2,604	2,024
繰延税金負債	1,998	1,489
その他	120	477
固定負債合計	4,783	4,079
負債合計	29,843	27,218
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,269	13,154
利益剰余金	81,263	81,741
自己株式	△5,152	△4,619
株主資本合計	101,715	102,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,459	4,014
繰延ヘッジ損益	1	13
為替換算調整勘定	6	194
退職給付に係る調整累計額	62	△14
その他の包括利益累計額合計	5,531	4,207
非支配株主持分	1,463	1,569
純資産合計	108,711	108,387
負債純資産合計	138,555	135,606



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	64,735	65,903
売上原価	43,109	44,364
売上総利益	21,625	21,539
販売費及び一般管理費	10,956	10,656
営業利益	10,669	10,883
営業外収益		
受取利息	65	55
受取配当金	299	296
持分法による投資利益	195	140
その他	156	154
営業外収益合計	716	647
営業外費用		
支払利息	33	39
固定資産賃貸費用	33	29
その他	58	65
営業外費用合計	125	133
経常利益	11,259	11,397
特別利益		
投資有価証券売却益	120	303
特別利益合計	120	303
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	117	164
減損損失	5	161
固定資産売却及び除却損	46	26
特別損失合計	170	353
税金等調整前当期純利益	11,209	11,347
法人税、住民税及び事業税	3,487	3,366
法人税等調整額	15	142
法人税等合計	3,503	3,509
当期純利益	7,706	7,838
非支配株主に帰属する当期純利益	159	176
親会社株主に帰属する当期純利益	7,546	7,662

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	7,706	7,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,889	△1,444
繰延ヘッジ損益	1	11
為替換算調整勘定	△41	186
退職給付に係る調整額	381	△74
持分法適用会社に対する持分相当額	20	△3
その他の包括利益合計	2,250	△1,324
包括利益	9,956	6,514
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,805	6,338
非支配株主に係る包括利益	150	175

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,334	13,255	75,932	△4,362	97,160
当期変動額					
剰余金の配当			△2,215		△2,215
親会社株主に帰属する当期純利益			7,546		7,546
自己株式の取得				△804	△804
自己株式の処分		14		15	29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	14	5,331	△789	4,555
当期末残高	12,334	13,269	81,263	△5,152	101,715

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,568	0	39	△336	3,271	1,360	101,793
当期変動額							
剰余金の配当							△2,215
親会社株主に帰属する当期純利益							7,546
自己株式の取得							△804
自己株式の処分							29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,891	1	△32	399	2,259	103	2,362
当期変動額合計	1,891	1	△32	399	2,259	103	6,918
当期末残高	5,459	1	6	62	5,531	1,463	108,711

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,334	13,269	81,263	△5,152	101,715
当期変動額					
剰余金の配当			△2,485		△2,485
親会社株主に帰属する当期純利益			7,662		7,662
自己株式の取得				△4,309	△4,309
自己株式の処分		1		26	28
自己株式の消却		△117	△4,698	4,816	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△115	477	533	895
当期末残高	12,334	13,154	81,741	△4,619	102,610

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,459	1	6	62	5,531	1,463	108,711
当期変動額							
剰余金の配当							△2,485
親会社株主に帰属する当期純利益							7,662
自己株式の取得							△4,309
自己株式の処分							28
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,445	11	187	△77	△1,323	105	△1,218
当期変動額合計	△1,445	11	187	△77	△1,323	105	△323
当期末残高	4,014	13	194	△14	4,207	1,569	108,387

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,209	11,347
減価償却費	1,139	1,121
減損損失	5	161
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	△61
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	△10
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9	26
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	127	171
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	29	△575
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△159	△223
受取利息及び受取配当金	△364	△352
持分法による投資損益 (△は益)	△195	△140
支払利息	33	39
為替差損益 (△は益)	△24	△29
投資有価証券売却損益 (△は益)	△120	△303
固定資産売却益	△1	△4
固定資産売却及び除却損	46	26
売上債権の増減額 (△は増加)	△124	2,502
棚卸資産の増減額 (△は増加)	55	△619
仕入債務の増減額 (△は減少)	8	△695
資産及び負債の増減額	832	△56
その他	△265	△201
<b>小計</b>	<b>12,215</b>	<b>12,122</b>
利息及び配当金の受取額	384	374
利息の支払額	△34	△39
法人税等の支払額	△3,278	△3,664
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,286</b>	<b>8,792</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	—	400
有形固定資産の取得による支出	△640	△1,008
有形固定資産の売却による収入	2	4
無形固定資産の取得による支出	△101	△70
投資有価証券の取得による支出	△990	△100
投資有価証券の売却による収入	152	432
短期貸付金の増減額 (△は増加)	1	0
長期貸付金の回収による収入	41	32
長期貸付けによる支出	△2	△12
その他	1,000	△1,999
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△538</b>	<b>△2,322</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300	—
自己株式の取得による支出	△802	△4,307
配当金の支払額	△2,211	△2,481
その他	△62	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,377	△6,870
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	145
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,379	△254
現金及び現金同等物の期首残高	41,906	47,286
現金及び現金同等物の期末残高	47,286	47,031

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は販売費及び一般管理費として計上していた取引において、当社及び連結子会社が顧客に対して支払いを行っている場合で、顧客に支払われる対価が顧客からの別個の財又はサービスに対する支払いでない場合については、取引価格からその対価を控除し、収益を測定することとしております。

また、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高、販売費及び一般管理費がそれぞれ31百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益には影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

## (追加情報)

(退職給付制度の移行)

当社は、2021年10月1日より退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行しており、これに伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日改正)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日改正)を適用しております。なお、本移行による損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、交通・景観関連事業、スポーツ施設関連事業、住建材関連事業、総物・アグリ関連事業等の複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは部門別のセグメントから構成されており、「公共分野」、「民間分野」の2つを報告セグメントとしております。

「公共分野」は、路面標示材、遮熱性舗装、コンクリート片剥落防止システム、道路標識、サイン、看板、防音壁材、交通安全資材、電子システム関連製品、歩行者用防護柵、車両用防護柵、防風・防雪柵、車止め、組立歩道、高欄、公園資材、シェルター、ソーラー照明灯、人工木材、人工芝、人工芝フィールド散水システム、人工芝フィールド高速排水システム等の製造・加工・販売及び施工工事を主な事業としております。「民間分野」は、メッシュフェンス、めかくし塀、防音めかくし塀、縦格子フェンス、自転車置場、装飾建材、手すり製品、梱包結束用バンド・フィルム、梱包資材、梱包機械、安全柵、農業資材、施設園芸資材、アルミ樹脂積層複合板、組立パイプシステム、デジタルピッキングシステム、自動車部品関連製品等の製造・加工及び販売を主な事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている部門セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠したものであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値としております。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	公共分野	民間分野	
売上高			
外部顧客への売上高	33,419	31,316	64,735
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	157	158
計	33,420	31,473	64,894
セグメント利益	5,879	5,418	11,298
セグメント資産	51,340	49,393	100,734
その他の項目			
減価償却費	433	705	1,139
減損損失	5	-	5
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	486	514	1,001

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	公共分野	民間分野	
売上高			
外部顧客への売上高	32,507	33,395	65,903
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	120	121
計	32,508	33,516	66,024
セグメント利益	5,802	5,671	11,473
セグメント資産	47,538	50,640	98,178
その他の項目			
減価償却費	441	679	1,121
減損損失	0	161	161
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	343	354	698

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	64,894	66,024
セグメント間取引消去	△158	△121
連結財務諸表の売上高	64,735	65,903

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,298	11,473
全社費用（注）	△628	△590
連結財務諸表の営業利益	10,669	10,883

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	100,734	98,178
全社資産（注）	37,820	37,428
連結財務諸表の資産合計	138,555	135,606

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,139	1,121	—	—	1,139	1,121
減損損失	5	161	—	—	5	161
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,001	698	—	—	1,001	698

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,494円52銭	2,604円27銭
1株当たり当期純利益金額	174円13銭	184円23銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	7,546	7,662
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	7,546	7,662
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,338	41,592

## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得)

当社は、2022年4月28日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第35条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について下記の通り、決議しました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の改善及び1株当たり利益の増大を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

## 2. 自己株式取得に関する取締役会の決議事項

## (1) 取得する株式の種類

当社普通株式

## (2) 取得し得る株式総数

1,000,000株(上限)

## (3) 取得する期間

2022年5月2日から2023年3月31日まで

## (4) 取得価額の総額

2,100百万円(上限)

## (5) 取得の方法

自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を含む市場買付

4. 役員の異動 (6月24日付)

(1) 取締役候補者 (2022年6月24日開催予定の定時株主総会にて選任並びに株主総会終了後の取締役会にて選定する予定)

代表取締役社長 兼 CEO	馬 場 浩 志	
代表取締役副社長 兼 COO	浜 田 潤 < 新 任 >	[ 現、当社 副社長執行役員 兼 COO 第二事業本部長 (兼)積水樹脂プラメタル(株) 代表取締役会長 ]
社 外 取 締 役	涌 井 史 郎	
社 外 取 締 役	宮 田 年 耕 < 新 任 >	[ 現、首都高速道路(株) 顧問 ]
社 外 取 締 役	高 野 博	
社 外 取 締 役	伊 藤 聡 子	
取 締 役	佐々木 克嘉	
取 締 役	柴 沼 豊	

(2) 退任予定取締役

取 締 役 会 長	福 井 彌 一 郎	[ 当社 相談役最高顧問 <就任予定> ]
取 締 役	菊 池 友 幸	[ 当社 執行役員 第二事業本部 副本部長 (兼)住建材事業部長 <継続> ]

(3) 執行役員の委嘱業務

社長執行役員 事業本部管掌	馬場 浩志
副社長執行役員 第二事業本部長 (兼)積水樹脂プラメタル㈱ 代表取締役会長	浜田 潤
常務執行役員 技術開発・生産部門管掌 (兼)テクノセンター長 (兼)技術研究所長	佐々木 克嘉
常務執行役員 第一事業本部 副本部長 (兼)日本ライナー㈱ 代表取締役社長	石田 薫
執行役員 第一事業本部長	柴沼 豊
執行役員 第二事業本部 副本部長 (兼)住建材事業部長	菊池 友幸
執行役員 積水樹脂プラメタル㈱ 代表取締役社長 (2022年6月23日開催予定の同社定時株主総会にて選任、 および株主総会終了後の取締役会にて選定される予定)	高林 周一郎
執行役員 開発部長 (兼)国際事業部長 (兼)Sekisui Jushi Europe Holdings B.V. 取締役社長	三好 永晃
執行役員 第二事業本部 総物・アグリ事業部長	東仲 雅行
執行役員 滋賀工場長	西尾 重亮
執行役員 管理部門管掌 (兼)人事部長	藤井 万丈
執行役員 第一事業本部 交通・標識事業部長	上野 大志
執行役員 第一事業本部 景観・スポーツ事業部長	西村 憲夫
執行役員 管理部門副管掌 (兼)購買部長	荒井 聡
執行役員 テクノセンター 副センター長 (兼)生産技術部長	高寺 一彦